



## 老人保健特別会計の新設など

# 13議案を可決・同意

第202回定例会市議会は12月14日招集され、会期を22日までの9日間と定め理事者から提出の議案14件を慎重に審議しました。その結果「議案第72号昭和56年度歳入歳出決算認定について」は決算特別委員会を設置、委員を別掲のとおり選任してこの委員会に付託し、慎重に審査するため継続審査としました。他の13議案については、原案どおり可決・同意しました。また請願・陳情は別掲のとおり決め、最終日には議員提案による「人事院勧告の完全実施を求める意見書」など2件を可決して22日閉会しました。

## 12月定例会審議日程

- 14日 本会議（会期の決定、議案上程、提案理由の説明）
- 16日 本会議（一般質問、決算特別委員会の設置各案件委員会付託）
- 17日 委員会（産業経済・建設）
- 20日 委員会（教育民生・総務）
- 21日 委員会（決算特別）
- 22日 本会議（各委員長報告、質疑、討論、採決）



### 総合市民センターの建設について

**問** 総合市民センターの建設には17億円近くの自己財源が必要と聞く。将来、大きな負担となることは明らかであり、この建設を見送って市民生活に密着した事業に力を入れるべきと思うが。

**答** センター建設にかかる費用は現在の試算で15億円程度で、一般財源7億円、起債6億円、補助2億円を見込んでおり、単年度では賄えない負担である。今後の財政事情を十分勘案して、時間をかけて検討していきたい。

### 58年度転作配分率について

**問** 米の不足に伴い58年度の転作配分率が多少軽減されたが、それでも当市は県下最高である。果たして今日まで軽減について運動してきたのか。また配分率の基準根拠を提示して欲しいが。

**答** 当市は県内でも乾田化率やほ

ろ場整備率の優れた地域であり、大幅な軽減は難しい。今回の措置については県下平均を上回る軽減率であったと思う。しかし県内最高の配分率には強い抵抗を感じており、今後とも県に対して軽減方を強く要望していきたい。また農家の方にはすでに推定配分率で転作しているの、市としても互助制度を弾力的に運用すべく、十分各関係団体と協議して指導したい。

なお根拠基準については県は提示してくれないので分からない。

### 体育館建設について

**問** 体育館の建設を再三要望してきたが、市長の任期中にぜひ建設して欲しい。

**答** 要望は市民からもよく聞いている。現在の財政事情からみて建設時期は明確に言えないが、南部第2区画整理事業の進行と併せて、一日も早く建設に取り掛かりたい。

### 職業訓練センターの運営について

**問** 東小学校横に雇用促進事業団による職業訓練センターを建設中であるが、この運営と事業計画について聞きたい。

**答** 58年7月20日オープン予定である。職業訓練、講習、講座を初め展示会の開催、職業相談業務等を行う考えである。また中高年齢者の雇用問題も控えているので、シルバー人材センター（高年齢労働者能力活用事業）も設置したい。配置職員については、まだ決まっていないが、武生市では職員5人で運営に当たっていると聞くので、これに準じてやりたい。

### 農業委員会委員の推薦

議会推薦の農業委員会委員のうち、松田銀蔵氏が辞職したので、後任者を下記のとおり推薦することに決定しました。

澤田 登氏（55歳）  
（大野市東中第14号20番地）

### 身障者の雇用促進について

**問** 当市には身体障害者手帳を持った方が1,474人いると聞く。市で福

祉工場を設置して欲しいとの要望があるが、雇用促進の方策について伺いたい。

**答** 障害者の就職者は78人である。

促進方策としては県・市の奨励金制度を活用してもらうよう事業主に要請しているが、今後とも雇用促進に一層努力したい。

### ▼職業訓練センター



### 意見書

可決して関係行政機関へ送付した意見書は次のとおりです。

●人事院勧告の完全実施を求める意見書

議案番号				議案番号	件名	結果
第六十五号	第六十四号	第六十三号	第六十二号			
昭和五十七年度大野市水道事業会計補計予算	昭和五十七年度大野市老人保健特別会	昭和三十七年度大野市簡易水道事業特別会計補正予算(第三号)	昭和五十七年度大野市一般会計補正予算(第六号)			原案可決
〃	〃	〃				

## 議案等の審議結果

### 地場産業開発センターについて

問 広域行政事務組合（勝山・大野和泉）の中で地場産業開発センターを勝山市に建設する計画があると聞くが、どうか。なお当市の産業界でも同センターを設置したいとの要望があり、議会でも採択したはずだがどうなっているのか。

答 このセンターは地方の時代にふさわしい地域経済を発展させるためそれぞれの地元に既存する技術、人材を活用し、地場産業を活力あるものに育てる目的から56年度にスタートしたものである。56・57年度に全国で13地域が指定を受けたが県内ではまだない。この建設には多額の事業費がかかり、1市・1企業団体で設置できるものではなく、広域的な立場で建設に向けて努力したい。

### 除雪対策について

問 56豪雪の教訓を踏まえて除雪対策に力を入れているが、公平な対策を講じて欲しい。

答 道路状況等により十分な除雪が出来ない地域もあると思うが、出来る限り公平な除雪に努めたい。本年度は昨年より11km増の234 kmにした。また農業用機械にロータリー車を取り付けて、一つの区域を対象にして試みたい。



### 地下水利用による融雪装置について

—上水道の促進も—

問 県が市内道路で地下水利用による融雪装置の整備を進めているが、これは地下水保全条例による使用自粛に矛盾するのではないか。またこの事業を進めるとなれば、上・下水道の促進が急務ではないか。

答 条例の中に、「公益のためやむを得ない場合以外は使用しない」とあり、付近住民の意向を踏まえてこの道路融雪は公益性があると判断した。また周辺住民の生活用水に支障を来たさないよう配慮している。影響が出るようであれば融雪使用は差し控えたい。六間通りについても、地域住民が地下水融雪を望むならば県と協議して整備したい。

なお、上水道については、地下水が冬期間だけ枯れるという特異な現象から建設促進は難しい。西部地域（亀山から北西部）については地下水の質が悪いと聞くので、十分地域住民と協議して進めたい。



### 越美北線の利用促進について

問 越美北線が第2次廃止対象路線から除外されたが、この路線の永久的な存続についてどのような対策を考えているか。

答 国鉄の今日の経営状況からみて必ずしも越美北線が永久に存続されるとは思われない。利用率の増加を図るためには、貨物駅廃止に伴う空車を駐車場や自転車置場などに利用しながら運転回数、ダイヤ改正についても今後とも国鉄に強く要望し、乗る運動、に一層努力したい。



### 越美南・北線の連結は

問 北線は存続に決まったが、南線は廃止対象路線になった。この南・北線の連結は中部圏を結ぶ路線として、観光、産業の両面にわたって極めて重要と思うが、どうか。

答 国鉄の現状から困難性がある。南線は第三セクター方式でやると聞いているので、沿線市町村とも連携を図りながら連結に努力したい。

### 人事院勧告凍結について

問 人事院勧告の凍結が経済活動に与える影響は大きく、消費生活を沈滞させることになる。完全実施する考えはないか。

答 個人消費拡大で景気回復を図るためには、人勧凍結は妥当ではないと思う。しかしここに至った国・地方



財政の苦しさも理解しなければならない。財政豊かな一部自治体では独自の対応を取るところもあるようだが、当市は財政規模も貧弱であり国と同様の措置を取っていく。

## 人 事

### 教育委員会委員の再任に同意

大谷 勉氏 (68歳)  
(篠座町4番3号)

### 公平委員会委員の選任に同意

黒原 孝雄氏 (49歳)  
(元町12番2号)  
松本 知達氏 (64歳)  
(深井第27号25番地)

## 11月臨時会

第201回臨時会は11月30日招集され、会期を1日と定め「昭和57年度一般会計補正予算」「収入役の選任について」など、市長提案の3議案を慎重に審議しました。その結果、全会一致でそれぞれ原案どおり可決・同意・承認しました。

## 収入役、松田氏の再選に同意

松田仁左衛門氏 (63歳) 大野市下据第24号18番地

## 1月臨時会

## 昭和56年度歳入・歳出決算を認定

第203回臨時会は、1月21日招集され、会期を1日間と定め、12月定例会で閉会中継続審査となっていた「議案第72号昭和56年度歳入・歳出決算認定について」および「議案第1号大野市高齢者医療費の助成に関する条例を廃止する条例案」の2件を可決・認定しました。

### 決算特別委員長の報告

第202回12月定例会において設置された決算特別委員会は、1月11日から1月19日までの間付託を受けた「昭和56年度歳入歳出決算の認定について」を審査した結果、次の意見・要望を付して認定することに決しました。

#### ①健康管理センターの機能の充実と効率的な運用について

市民の健康が「市民福祉の基礎」であることは言うまでもない。近年市民の健康に対する価値観も「精神身体ともに活力あふれる状態にありたい」という積極的な考え方に変化してきている。このような市民意識の変化に機敏に対応すべく、保健予防と健康増進対策の両面にわたり、キメ細かな保険行

政の推進が肝要である。この意味でセンターを効率的に使用するため、機器の整備、充実、機能回復訓練に関する専門医の配置、市民への啓もう活動など、予防行政と医療行政の一貫した管理体制の充実強化を図り市民の健康でやすらぎのある生活を目指した保険行政の推進に一層努力されたい。

また人間ドック入りに対する助成措置についても配慮方を要望する。

#### ②集会場施設設置に伴う補助金について

市街地において市が設置する市立集会場とは別に、地区住民が自発的に設置した集会場に対し、市も補助

金を支出しているが、今日までの経過において補助基準が明確でないため均衡を欠いているので、今後は所管によって補助額が相違することのないよう十分留意すること。

また農村集落センターの補助についても、事業費に関係なく一律90万円となっているが、農村の実情や事業効果なども勘案して補助金のあり方を検討すること。

#### ③簡易浄化槽の普及について



近年、生活様式の近代化に伴い水洗便所が普及し、

1,842戸が設置していると聞く。しかし監督が不十分なため、市民からの苦情が多く、地下水汚染につながる重大な問題である。この点監督権限のある保健所に対して、追跡調査や業者への指導強化を図るよう強く申し入れるとともに、市自体も水質検査のデータを市民に公表し、設置者自らの反省も促しながら、清潔なまちづくりを図るとともに、上・下水道の促進に一層努力すること。

昭和56年度大野市歳入・歳出決算総括表

(単位：円)

会計区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	8,714,401,000	8,805,919,513	8,621,771,980	184,147,533
国民健康保険事業特別会計	1,510,199,000	1,509,736,504	1,501,100,422	8,636,082
簡易水道事業特別会計	41,234,000	44,349,498	38,787,584	5,561,914
北部土地地区画整理事業特別会計	34,575,000	34,458,156	34,458,156	0
計	10,300,409,000	10,394,463,671	10,196,118,142	198,345,529

# 委員会報告

—各委員長報告から—

## ● 建設委員会

### ①58年度当初予算に臨む姿勢について

市は厳しい財政事情から来年度当初予算は、本年度同比5%程度の削減になるとの答弁であるが、今日の低迷した経済情勢下においてこそ、積極的な予算編成を行い、景気浮揚と市民生活の安定を図ることが、市の重大な責務である。この意味で徹底した行政経費の節減合理化に努め市民にとって何が重要かを十分配慮しつつ、特に市民生活に直結する土木行政を推進するため、公共事業の積極的な予算編成を要望する。



また大雪対策上、水量確保は切実かつ、緊急の課題であることを踏まえて、新たな水源確保はもとより、現在土地改良区連合から得ている非かんがい用水を有効かつ、効率的に使用するため、利水体系の確立を図りつつ、上流幹線水路の早期改修に重点的な予算配分を併せて要望する。

## ● 産業経済委員会

### ①水田利用再編対策について

県は先般58年度の転作配分を示したが、当市の配分率は15.6%で、県平均の13%を上回り、依然として県下最高である。県ではこの配分率の根拠基準を提示しないとのことであるが、かかる釈然としない配分に対しては、強固な態度で望み、当市の良質米地帯としての条件なども強く打ち出し、地域の実態に即した納得の出来る配分率となるよう万全を期されたい。また今回の決定は時期

的に遅く、すでに農家では57年度による推定配分に基づいて麦作などの転作を行っている。市は早急に関係機関と綿密な連携を図り、具体的な対応策を講ずるとともに、適切な指導を行うよう要望する。

### ②大野市・上庄の両農業協同組合の合併促進について

今日の農業を取り巻く諸情勢はますます厳しく、複雑さを加えつつある。これらの諸問題を解決し、管理運営の合理化、農家経済の健全化を図るためには、両農協の合併が緊急の課題である。市は合併促進のための費用を予算化し両農協との協議の場を設定することや組合員の合併に対する認識を高めることなど、市自身の手でその機運を盛り上げるよう要望する。



## ● 教育民生委員会

### ①本願清水の整備について

9月定例会に継続審査となっていた請願9号本願清水の整備について

### 決算特別委員会の設置

「昭和56年度大野市歳入歳出決算認定について」を審査するため、6人の委員で構成する特別委員会を設置し、閉会中も引き続き審査することになりました。委員は次のとおり。

(◎委員長 ○副委員長)

◎杉本 夏男 ○松田 太郎  
 砂子 三郎 幅口 登  
 角本 守 米村 喜六

は、本請願の願意を全面的に採択するには、なお困難な問題がある。願意中「いとよ」生息地の保存、管理や周辺環境整備に最善の対策を講ずることについてははとすも、水源確保に伴う地下水への影響や一部指定解除後の整備については、今後の緊急調査の結果を踏まえつつ、慎重に対処されるよう条件を付して採択とした。



請願・陳情審議結果			
番号	件名	提出者	結果
請願14号	民間保育行政について	大野市民間保育園保護者会連合会会長 前川進蔵	採 択
陳情13号	借入資金に対する利子補給について	大野織物工業協同組合 理事長 稲山喜代二	採 択
陳情14号	優生保護法の改正に関する意見書の提出について	横枕 野尻義雄外10名 (同一陳情書 外2件)	継続審査
陳情15号	農村住民センター(仮称)の早期建設について	富田地区区長会長 伊藤四郎 外18区長	採 択
請願9号	本願清水の整備について	糸魚町区長 永見豊松 外8名	採 択
請願10号	阪谷地区循環道路(仮称)の整備について	阪谷地区区長会長 中村 定一	継続審査
請願13号	優生保護法の改正に反対する意見書提出について	日本母性保護医協会員 広岡一夫 外47名	継続審査
陳情6号	地場産業開発センターの建設について	大野鉄工金属協同組合 理事長 長谷部 清	取り下げ